

事業名	【継続】 長崎県消防ポンプ操法大会出場経費				
	財源内訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
816万8					816万8
事業期間	令和2年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

長崎県消防ポンプ操法大会は、消防団員の消防技術の向上と、士気の高揚を図り、もって消防活動の進歩、充実等消防団の活性化に資することを目的に開催されます。

【事業概要】

- 《 事業主体 》 島原市(島原市消防団)
- 《 事業実施期間 》 大会期日：令和2年8月2日(日)
訓練期間：令和2年5月中旬から大会までの期間(予定)
- 《 事業内容 》 大会名称：第35回長崎県消防ポンプ操法大会
出場地区：三会地区
出場区分：ポンプ車操法の部



※前回大会の様子

科目	9款	1項	2目	目名称	非常備消防費	市民安全課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	〈30年度〉 湯江地区出場 ※県大会で優勝し全国大会へ出場			上記のとおり 三会地区出場予定		隔年で実施 (令和4年度出場予定)

事業名	【継続】 防火水槽設置（新設）事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
2,000万0			2,000万0		
事業期間	令和2年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

島原市における消防水利（消防活動に要する設備）の確保を図ります。

【事業概要】

緊急性及び必要性が高く、用地の確保ができた防火水槽（耐震性貯水槽）2基を設置します。

- ① 消防団第1 1分団管轄耐震性貯水槽
- ② 消防団第1 8分団管轄耐震性貯水槽

(設置場所)

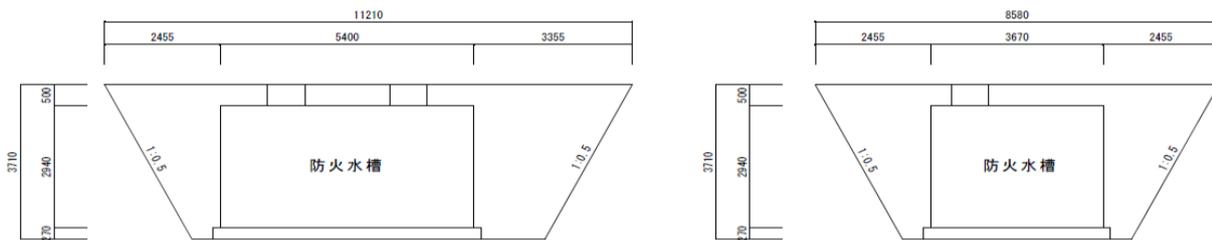
島原市字眉山5643番74

(設置場所)

島原市有明町大三東丁1324番



標準断面図



科目	9 款	1 項	3 目	目名称	消防施設費	市民安全課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	H26年度	5分団、14分団管轄		R2年度	11分団、18分団管轄	2基/隔年の設置を予定 (補助金申請の関係)
	H27年度	23分団管轄				
H29年度	6分団、16分団管轄					

事業名	【継続】 消防ポンプ自動車更新事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,200万0			2,200万0		
事業期間	平成30年度～令和6年度 (複数年度事業)			総事業費	1億4,270万0

【事業目的】

火災や災害時において確実に消防団活動が行えるよう、消防団各分団に配備している消防自動車のうち、年式の古い車両を年次計画で更新します。

【現状・課題】

各分団に配備している消防自動車のうち平成9年式の車両7台については、既に20年を経過しているため故障が発生してきています。
しかし、車両が高額なため、単年度で大きな財政負担とならないよう、年次計画で車両を更新します。
平成9年式の消防自動車のうち、前年度までに2台更新しており残り5台を令和6年度までに更新する予定です。

【積算根拠】

3分団消防ポンプ自動車購入費 2,200万円

【参考写真】

平成31年度購入 5分団消防ポンプ自動車



科目	9款	1項	3目	目名称	消防施設費	市民安全課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	H30年度 14分団 R1年度 5分団			R2年度 3分団		R3年度 10分団 R4年度 15分団 R5年度 16分団 R6年度 19分団

事業名	【新規】 ハザードマップ作製				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
702万2	310万2				392万0
事業期間	令和2年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

長崎県において、島原市における洪水浸水想定区域及び、土砂災害警戒区域が指定されることから住民周知のため、当該地域を盛り込んだ防災ハザードマップを作成し防災・減災に努めます。

【事業概要】

新しく洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域並びに特定農業用ため池が指定されるため、津波災害警戒区域と合わせて島原市防災避難マップを作成し住民へ周知します。

【財源根拠】

「大手川洪水浸水区域」の指定に伴うハザードマップ作製費用については、「社会資本整備総合交付金（補助率1/2）の対象となるため、総事業費（702万2千円）のうち大手川洪水ハザードマップ作製費用（620万5千円）の1/2（310万2千円）が社会資本整備総合交付金として交付されます。

1、マップ作製のイメージ（原図ではありません）



洪水浸水想定区域



土砂災害警戒区域



土砂災害警戒特別区域



特定農業用ため池



津波災害警戒区域



科目	9 款	1 項	4 目	目名称	災害対策費	市民安全課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	長崎県が指定した土石流危険渓流等を記載した防災避難マップを全世帯に配布し、周知を図っている。			県が新たに指定した水害浸水想定区域、土砂災害警戒区域、並びに特定農業用ため池を反映させたハザードマップを作成し、住民に周知する。		新たに区域が指定された場合や修正された場合は、随時マップに反映させていく。

事業名	【継続】 自主防災会組織強化事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
215万6				170万6	45万0
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

大型化する自然災害等に備えるためには、『自助・共助』の充実強化が最重要であることから、昨年、安中地区自主防災会の組織再編等を実施しました。今年度も引き続き、安中地区以外の自主防災会組織の再編に取り組むと共に、自主防災組織への活動助成金を新たに整備し、自主防災会ごとのマップ作成や避難訓練等への取り組みを奨励し、組織の活性化に努めます。

【事業概要】

- ・ 専門講師を招いてのリーダー研修会
- ・ 先進地視察
- ・ 地域防災マップの作成、初期消火訓練、防災講話、出前講座
- ・ 自主防災組織の防災活動への助成

【積算根拠】

- ・ 自主防災会研修費 70万6千円
- ・ 地域防災マップ作成費 45万円
- ・ 自主防災組織活動補助金 100万円

【イメージ図】



自主防災会と消防連携



自主防災会会長会義



先進地視察



初期消火訓練



防災倉庫と資機材

科目	9 款	1 項	4 目	目名称	災害対策費	市民安全課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	まず安中地区自主防災会の組織の再編を図り、研修会、先進地視察、避難訓練、初期消火訓練等を実施した。			自主防災会の組織の再編を進めるとともに、自主防災会の活動補助金を交付し、組織の充実・強化を図る。		全地区で自主防災会の組織再編が行われ、自主防災会の充実強化が図られるまで継続して実施する。